

平成 14 年 4 月 23 日

各 位

株式会社日本ユニパックホールディング  
大昭和製紙株式会社  
日本板紙株式会社  
東北製紙株式会社  
日本板紙共販株式会社

## 日本ユニパックホールディンググループ板紙事業再編について

今般、グループの持株会社である株式会社日本ユニパックホールディング(以下「日本ユニパックホールディング」)、大昭和製紙株式会社(以下「大昭和製紙」)、日本板紙株式会社(以下「日本板紙」)、東北製紙株式会社(以下「東北製紙」)、段ボール原紙の共同販売会社である日本板紙共販株式会社(以下「日本板紙共販」)の5社は、平成15年4月を目処に、日本ユニパックホールディンググループの板紙事業を生販一体化する具体的な再編実施策について、合意いたしました。

すでに日本ユニパックホールディンググループ板紙事業については、平成13年7月に発足いたしました日本板紙共販に日本板紙、大昭和製紙、東北製紙の各社の板紙販売部門を一元化し、お客様の多様な要望にお応えし、統合メリットを早期に実現する体制作りをすすめてまいりました。一方で、日本経済の低迷による未曾有の板紙業界の環境悪化に対処し、生き残りをかけて、生産の一元化による最適生産体制の構築を検討してまいりました。その結果、株式交換により日本板紙を日本ユニパックホールディングの100%直接子会社とし、社名を日本大昭和板紙と改め、日本板紙共販を合併し、大昭和製紙から本社工場吉永事業所、日本製紙から東北製紙株式を譲受け、子会社化し、さらに既存の4工場を分割、子会社化し、計6社の100%出資の生産子会社をもつ、グループ板紙事業の統合会社として新たに発足させることを決定したものであります。

グループ板紙事業再編により、最適な経営資源再配分、より効率的かつ迅速な経営のもと、国際競争に勝ち残ることができるコスト競争力を確立し、日本ユニパックホールディングの企業価値増大に寄与する安定した収益を実現し、株主、顧客の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと思います。皆様のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

株式交換に関しては

株式会社日本ユニパックホールディング  
企画担当取締役  
佐藤 俊郎  
TEL: 03-3218-9330

板紙事業再編全般に関しては

日本板紙株式会社  
企画部長  
花淵 健一  
TEL: 03-3251-3714

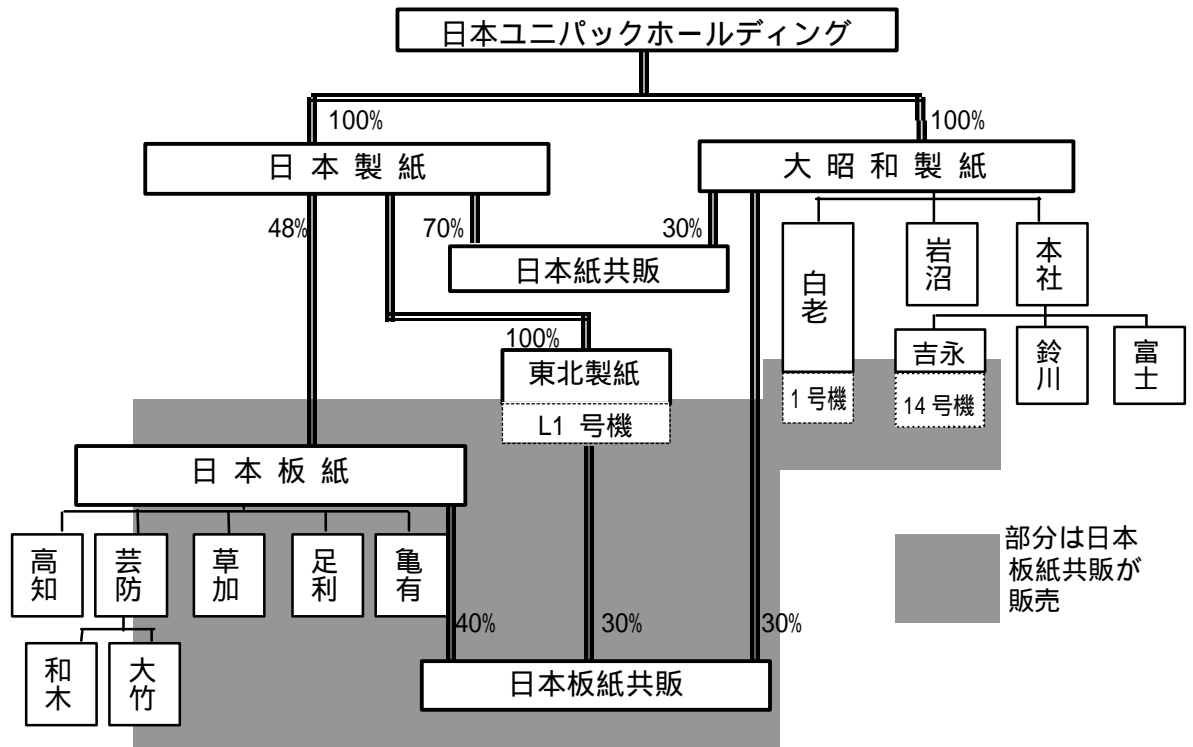
大昭和製紙株式会社  
経営企画部長  
久保田 潤吾  
TEL: 03-3242-7340

東北製紙株式会社  
常務取締役管理本部長  
橋本 篤  
TEL: 018-896-7700

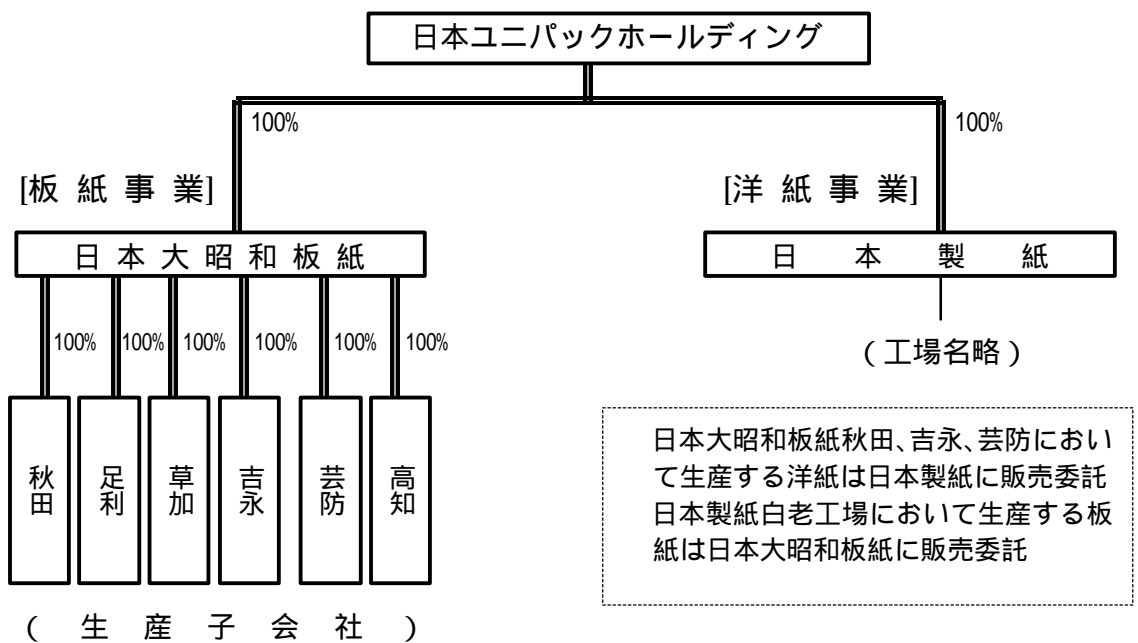
日本板紙共販株式会社  
常務取締役営業管理本部長  
加賀谷 滋  
TEL: 03-3516-2671

# 1. 再編スキーム

## (1)現状(平成14年4月現在)



## (2)再編後(15年4月1日~)



## 2. 日本ユニパックホールディング・日本板紙株式交換の概要他

### (1) 株式交換の日程

平成 14 年 4 月 23 日	株式交換契約書の承認取締役会(日本ユニパック、日本板紙) 株式交換契約書の締結(日本ユニパック、日本板紙)
平成 14 年 6 月下旬	日本板紙定時株主総会(株式交換契約書承認)
平成 14 年 9 月下旬	日本板紙株式の上場廃止
平成 14 年 10 月 1 日	株式交換の日

日本ユニパックホールディングは商法第 358 条(簡易株式交換)により、本件株式交換について株主総会での承認決議は予定しておりません。

### (2) 株式交換比率

会社名	日本ユニパックホールディング (完全親会社)	日本板紙 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.00028

- (注) 1. 日本板紙の普通株式 1 株に対して日本ユニパックホールディングの普通株式 0.00028 株を割当交付いたします。
2. 株式交換比率の算定根拠  
株式交換比率の算定は日興コーディアル証券、および新日本アーンストアンドヤング(株)を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。その結果をもとに両社協議の上、上記の通り合意いたしました。
3. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠  
日興コーディアル証券、および新日本アーンストアンドヤング(株)は市場株価平均法、修正純資産価額法、ならびに収益還元法による算定を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。
4. 株式交換により発行する新株式数 普通株式 24,565.40 株
5. 株式交換交付金の支払いは行いません。

### (3) 利益配当の起算日

株式交換に際して発行される新株式の利益配当金の起算日は、平成 14 年 10 月 1 日とします。

### (4) 日本ユニパックホールディングの増加すべき資本金および資本準備金の額

増加資本金：本株式交換により資本金は増加しません。

増加資本準備金：増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日に日本板紙に現存する純資産額に、日本板紙の発行済株式の総数に対する株式交換により日本ユニパックホールディングに移転する株式の数の割合を乗じた額とします。

(5) 株式交換の当事者の概要

(a) 平成13年9月末時点

商号	株式会社日本ユニパックホールディング	日本板紙株式会社
事業内容	紙・板紙事業を中核とする純粋持株会社	紙・板紙の製造
設立年月	2001年3月（平成13年3月）	1927年8月（大正2年8月）
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	東京都千代田区神田須田町一丁目3番地
代表者	取締役社長 小林正夫	取締役社長 高橋貞春
発行済株式総数	1,080,670.23株（額面 50,000円）	87,733,599株（額面 50円）
株主資本	403,115百万円	13,131百万円
総資産	434,395百万円	115,353百万円
決算期	3月31日（平成14年度以降）	3月31日
従業員数	19名	869名
大株主及び持株比率	日本興業銀行（4.09%） 日本生命（3.72） 三井住友（3.69） 上位10社 28.40%	日本製紙（44.16%） 富士銀行（3.62） 東洋製罐（3.14） 上位10社 66.44%
当事会社の関係	資本関係	㈱日本ユニパックホールディングの完全子会社である日本製紙㈱が日本板紙㈱の発行済株式総数の44.16%を保有する筆頭株主であり、連結子会社
	人的関係	㈱日本ユニパックホールディングの完全子会社である日本製紙㈱の元役員・従業員11名が日本板紙㈱の取締役10名、監査役1名に就任しています

(b) 最近の決算業績

	日本ユニパックホールディング		日本板紙株式会社			
	連結決算	単独決算	連結決算			単独決算
決算期	平成13年9月	平成13年9月	平成11年度	平成12年度	平成13年9月	平成13年9月
売上高	615,185百万円	6,145百万円	107,312百万円	107,166百万円	46,453百万円	32,104百万円
経常利益	12,248百万円	5,301百万円	972百万円	96百万円	2,931百万円	2,855百万円
当期純利益	2,813百万円	5,251百万円	109百万円	6,038百万円	3,667百万円	3,198百万円
1株当たり当期純利益	2,611.51円	4,859.93円	1.24円	68.82円	41.80円	36.45円
1株当たり配当金		4,000円/半年				—
1株当たり純資産額	381,128.83円	373,023.72円	234.86円	164.18円	120.06円	149.67円

注1) 日本ユニパックホールディング(単独)の売上高欄には営業収入を記載(事業を行っていないため)しております

注2) 日本ユニパックホールディングは平成13年3月設立のため、平成13年度半年分の実績を表記しております

注3) 日本板紙㈱は平成13年度半期は連結対象会社として日本ユニパックホールディングの連結決算に含まれております

(6) 株式交換後の影響

日本ユニパックホールディングは、日本板紙を連結子会社としておりましたので、株式交換の結果、日本ユニパックホールディングおよび日本板紙の連結業績に与える影響は軽微であります。

## (7)主な再編ステップ

平成 14 年 10 月 1 日

- a. 日本ユニパックホールディング株式、日本板紙株式の交換により、日本ユニパックホールディングは日本板紙を完全子会社化

平成 14 年 12 月

- a. 日本板紙は、大昭和製紙および東北製紙から日本板紙共販株式を譲受け、100%子会社化
- b. 日本板紙は、日本製紙から東北製紙株式を譲受け、100%子会社化
- c. 日本板紙は、足利、草加、芸防、高知の 4 工場を新設分割により 100%子会社化  
(日本板紙亀有工場は 15 年 3 月末閉鎖予定)
- d. 大昭和製紙は、本社工場吉永事業所を新設分割により 100%子会社化
- e. 日本板紙は日本紙共販から白板紙営業を譲受け

平成 15 年 4 月 1 日

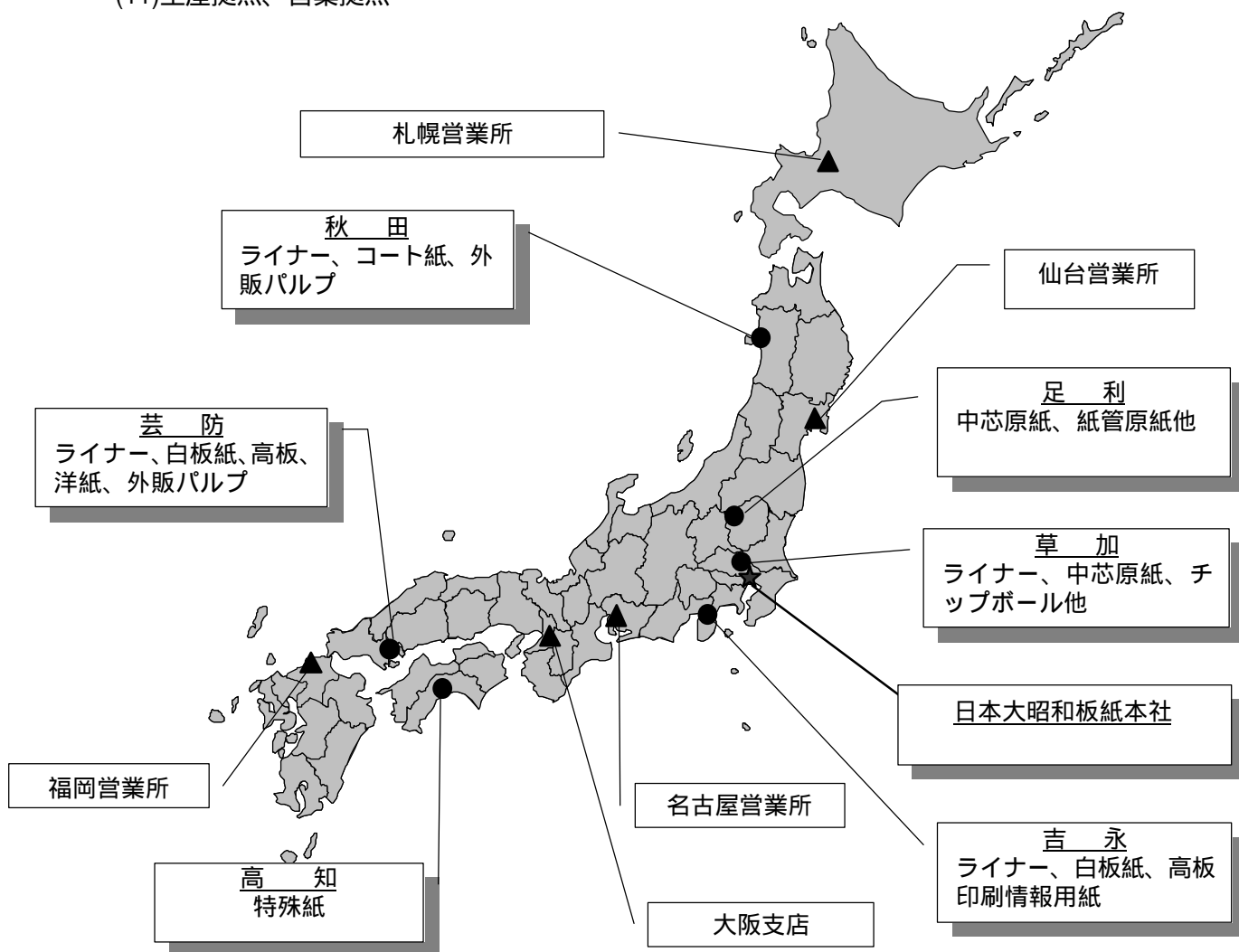
- a. 日本板紙は日本製紙(旧大昭和製紙)から本社工場吉永事業所株式を譲受け、100%子会社化
- b. 日本板紙は、商号を「日本大昭和板紙株式会社」に変更
- c. 日本大昭和板紙は日本板紙共販を吸収合併  
(同日、日本製紙、大昭和製紙、日本紙共販が合併し、新社名を「日本製紙」とします)

(注)各生産子会社の譲渡金額、資本金、総資産、株式数等はいずれも未定です

### 3. 板紙事業統合新会社「日本大昭和板紙」の概要

- (1)商号 日本大昭和板紙株式会社(にっぽんだいしょうわいたがみ)  
(英文名) Nippon Daishowa Paperboard Co., Ltd.
- (2)本店所在地 東京都内
- (3)売上高 約 1,450 億円 (単純合算)
- (4)資本金 未 定
- (5)代表者 取締役社長 堀川 澈二 (現日本板紙副社長 兼 日本板紙共販社長)
- (6)従業員数 本社 230 名  
生産子会社 1,500 名  
計 1,730 名
- (7)生産能力 段ボール原紙 150 万トン/年 市販パルプ 15 万トン/年  
白板紙 30 万トン/年  
その他板紙 15 万トン/年  
洋紙・特殊紙 35 万トン/年  
紙・板紙トータル 230 万トン/年
- (8)連結子会社 (生産子会社除く) 南国パルプ工業(株)、ケージパック(株)、十條東段ボール(株)、日板パッケージ東京(株)、日板パッケージ京都(株)、十條段ボール(株)、後藤段ボール(株)、中部段ボール(株)、十條パック(株)、サンミック千代田段ボール(株)、日本板紙加工(株)、日本板紙物流(株)、日板芸防産業(株)、日紙興業(株)、十條板紙産商(株)、土佐紙業(株)、太田紙販売(株)
- (9)板紙事業再編の効果金額  
合理化による固定費、管理費の削減、比例費の削減、物流費の削減を中心に、100 億円の再編効果をあげることがをめざします。
- (10)目標人員数  
14 年 4 月 (現時点) 1,730 名  
目標人員数 1,200 名

(11)生産拠点、営業拠点



生産子会社の概要

会社名	所在地	主要生産品	抄紙機	平成13年暦年 生産実績
日本大昭和板紙秋田(株)	秋田県秋田市	段原紙 コート紙	板紙1台 洋紙1台、3-7-1台	板紙34.4万トン 洋紙14.2万トン
日本大昭和板紙足利(株)	栃木県足利市	段原紙 紙管原紙他	板紙2台	板紙16.5万トン
日本大昭和板紙草加(株)	埼玉県草加市	段原紙 チップボール他	板紙4台	板紙49.7万トン
日本大昭和板紙吉永(株)	静岡県富士市	段原紙、高板、 白板、洋紙他	板紙3台 洋紙2台	板紙55.6万トン 洋紙10.8万トン
日本大昭和板紙芸防(株)	広島県大竹市	段原紙、高板、 白板、洋紙他	板紙2台 洋紙2台	板紙13.1万トン 洋紙4.8万トン
高知特殊紙(株)	高知県伊野町	特殊紙	特殊紙7台	特殊紙1.3万トン

(注) 上記生産子会社の他に、白老工場に段ボール原紙マシン1台(13年実績6.1万トン)あり(日本大昭和板紙にて販売)

#### 4. 再編当事会社の概要

##### (1) 会社概要

(平成13年9月30日現在)

(1) 商号	日本板紙株式会社	大昭和製紙株式会社	東北製紙株式会社	日本板紙共販株式会社
(2) 事業内容	紙・パルプの製造 加工 売買	紙・パルプの製造 加工 売買	紙・パルプの製造 加工 売買	紙類・パルプ類の加工 及び売買
(3) 設立年月日	大正2年8月	昭和13年9月	昭和45年3月	平成13年4月
(4) 本店所在地	東京都千代田区須田町 1丁目3番地	静岡県富士市今井 四丁目1番1号	秋田県秋田市向浜 二丁目1番1号	東京都中央区日本橋二丁目 1番3号 日本橋朝日生命館3階
(5) 代表者	取締役社長 高橋貞春	取締役社長 北岡郊司郎	取締役社長 中内康夫	取締役社長 堀川澈二
(6) 資本金	10,863 百万円	31,784 百万円	20,000 百万円	310 百万円
(7) 発行済株式総数	87,733,599 株	219,787,846 株	40,000,000 株	6,200 株
(8) 株主資本	13,131 百万円	49,164 百万円	2,921 百万円	302 百万円
(9) 総資産	115,353 百万円	549,226 百万円	67,801 百万円	15,149 百万円
(10) 決算期	3月	3月	3月	3月
(11) 従業員数	869 名	4,177 名	306 名	88 名
(12) 主要取引先	日本板紙共販(株)	日本紙共販(株) 日本板紙共販(株)	日本製紙(株) 日本板紙共販(株)	国際紙パルプ商事(株) 日本紙パルプ商事(株) 全国農業協同組合連合会
(13) 大株主及び 持株比率	日本製紙(株) 44.16% (株)富士銀行 3.62% 東洋製罐(株) 3.14% 安田火災海上保険(株) 2.95% 安田生命保険相互会社 2.71% 安田信託銀行(株) 2.71% 日本橋興業(株) 2.61% 丸紅(株) 2.26% 永田博太郎 1.23% 農林中央金庫 1.05%	(株)日本エパックホールディング 100.00%	日本製紙(株) 100.00%	日本板紙株式会社 40.00% 大昭和製紙株式会社 30.00% 東北製紙株式会社 30.00%
(14) 主要取引銀行	(株)富士銀行	(株)日本興業銀行 (株)富士銀行	(株)日本興業銀行 (株)三井住友銀行	(株)富士銀行